

# 人口と開発

2015年  
秋号  
No.124

## 2016年TICADに向けたメッセージ

クリス・バリョムンシ保健担当国務大臣(ウガンダ)  
人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム(APF)議長  
ウガンダ食料・人口・開発議員連盟(UPFFSP&D)議長

私たちはアフリカのためにTICAD会議が開催されることを喜んでおります。大陸として見たとき、アフリカの人口問題は数多くの難問を抱え込んでいると言えます。会議はこのようなアフリカの状況の中で開催されるわけですが、私たちは経済発展の遅れ、少数民族、低所得者、高齢者、青少年や若者、難民、国内避難民、HIV／エイズや重度の精神疾患を含む慢性疾患への対応を迫られています。

いま世界人口は日々増加しています。その結果、持続可能性、都市化、保健サービスの利用可能性や若者のエンパワーメント等が大きな課題となっていますが、一方、それがまた好機を生み出す可能性も持っています。人々の脆弱性は、人種、民族、年齢、性別によっても異なりますし、収入、ヘルスケアや住宅、貧困、不十分な教育を含む社会的要因によって変わってきます。

世界のほとんどの途上国地域と同じように、アフリカでは歴史上最大の若者人口を有しています。それは人類が直面している大きな課題に取り組むための、非常に大きな潜在的な力とも言えます。しかしあまりにも多くの若者が、質の高い教育を受け、まともな仕事を見つけ、社会の政治的生活に参加する正当な機会を享受できずにいます。若者が社会変化、経済発展と技術革新のための重要な当事者であることはよくご存じのことだと思います。彼らは自分たちの権利の実現と、国家開発イニシアティブへの十分な参加の機会を求めているのです。まさしく、いまアフリカはこの若者の問題に取り組む必要があるのです。

ウガンダに家族計画のための満たされていないニーズがいまなお多く存在しているということは、それに適切に対処さえすれば、事態が大きく好転する可能性を示しています。家族計画を必要とするすべての男性、女性と若者にこのサービスが提供されるならば、望まない妊娠のほとんどを防ぐことができ、女性一人当たりの出

生数を減らすことができ、その結果として劇的に若年従属人口を減らすことができるのです。

アフリカで生じている長期の干ばつの結果、何百万人もの人々が食料の不安定供給に直面しており、栄養ケアと食料を入手する権利を守ることが必要となっています。家族が食料を入手し、気候変動やその他のショックが与える影響に抵抗できるようにするためには、国際的な介入が必要であることを示しています。



食料の不安定供給に直面している国々において、急性の栄養失調や発育阻害にならないよう、人々が十分な食料を得、食事の選択肢を維持するために適切で持続的なメカニズムを確保することが、子どもの成長、学び、労働力参加と貧困から脱却する上で、非常に重要な影響を与えることとなります。

また、教育への投資が必須です。学校給食を支援することは、子どもの出席率を維持し、学習意欲を持続させ、途中で小学校に行かなくなる子どもの数を減らし、すべての人に質の高い教育を提供するためのセーフティネットとなります。また社会保護プログラムと目標設定において、健康や教育を重視することは、社会的に脆弱なコミュニティにとってのセーフティネットとなります。

そして、女性と少女の権利とニーズに対応し、彼女らの尊厳を守り、安全を確保し、性と生殖に関する健康の情報とケアを利用できるようにすることが重要です。家族計画は、人々が必要としている家族規模を達成するための手段として、その重要性が認識されるべきでしょう。

最後に、法の支配、社会の安定性、安全の確保、効率的サービス提供と説明責任等のグッド・ガバナンスの実践は、国の発展に向けて地域の活力を国の発展につなげていくための重要な要素とすることができます。

これまでの努力の結果として、政策、行動のためのフレームワーク、ロードマップ、運用計画、資金調達メカニズム、説明責任のためのシステムの重要性が関係者の

間で合意されていることは、非常に重要です。しかしながら現在、より相乗効果を上げるために、多くの個人、ネットワーク、政府、団体、企業、国際機関の活動のより一層の連携が求められています。

2015年、世界はポストMDGs時代（「2030年開発のためのアジェンダ」）に向かっています。若者が社会をけん引する明るい光となれるよう、人口ボーナスを最大限活用することがまさに求められています。これから開かれるTICAD会議が、今年更新されることになる国際的な開発公約によってアフリカが貧困から脱却するために、人々がその潜在的な力を活用できるようにする上で、主導的役割を果たしていただきたいと期待しております。

## Report

### 高齢化に関するアジア国会議員視察事業を開催

（公財）アジア人口・開発協会（APDA）は、国際人口問題議員懇談会（JPFP）の協力および国連人口基金（UNFPA）の支援の下、高齢化をテーマにした「アジア国会議員人口・開発事情視察」を7月28～31日に実施しました。

現在、日本は世界一の高齢国となり、高齢社会の先端を走っています。日本は1960年代、高度成長期の前に、国民皆保険をはじめとする社会保障制度・年金医療保険制度の導入を行いました。その結果、高度経済成長の中でも社会格差の拡大を抑制し、健全な中産階級の増加を達成し、社会的な安定とさらなる発展につなげていった経験を持っています。現在、多くの途上国で経済成長を経験していますが、所得格差が拡大し、社会的な課題となっています。途上国が安定的な発展を達成する上で、日本の経験は有意義なものと言えます。

アジア地域では、これまでのJPFPの働きかけもあり、各国が人口増加問題に積極的に取り組んだ結果、急速に人口転換が進みました。人口の安定化は持続可能な開発の要件であり、そのためには多産多死から少産少死への過程である人口転換を達成することが必要となります。ただ、急速な人口転換は、はっきりとした人口ボーナス期の恩恵によって各国の経済発展に寄与するとともに、その時期が過ぎた後は、急速に高齢化が進みます。

現在日本では、当時想定しえなかったほど少子化が進み、高齢社会が急速に進展した結果、社会保障の負担の問題が拡大し、これまでに構築した様々な制度の持続可能性が問われていますが、日本はアジアの人口転換をリードしてきた責任という面からも、人口転換の結果として避けて通ることのできない高齢社会を経済的にも活力ある形で迎え、「実り豊かな社会」として受け止めることができるよう、その経験を伝える必要があります。

このような視点から、各国が日本の経験を共有し、これから迎える高齢社会への対策を構築することを目的として、アジア6か国（カンボジア、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）の国会議員および各国の人口と開発に関する議連事務局代表を日本に招聘し、都内と長野県の関係各所を訪問しました。



（左から）  
佐崎淳子 UNFPA  
東京事務所長  
武見敬三 AFPPD 議長/  
JPFP 幹事長  
阿部俊子 農林水産副大臣  
JPFP 副幹事長

初日7月28日には、まず厚生労働省を訪問し、塩崎恭久大臣のイニシアティブの下でまとめられた、『保健医療2035』について説明を受け、さらにJPFP国際協力部会では、武見敬三AFPPD議長・JPFP幹事長・JPFP国際協力部会長から、高齢社会に備えるための政策的準備の必要性について講演をいただきました。続いて財務省からは、税収と健康保険・年金支出の課題について説明を受け、さらに小川直宏・日本大学人口研究所長・経済学部教授から、資産の世代間移動を含めた高齢化、少子化問題に関する話を伺いました。



塩崎恭久厚生労働大臣（中央）

続いて、7月29～31日には、日本で最も高い平均余命・健康寿命を達成している長野県を訪問し、その取り組みについて学びました。須坂市では、地域住



民の自発的な取り組みによって健康長寿を実現している経験を学びました。須坂市は、戦後の新生活運動の中で健康改善に努力している保健師の姿を見て、「何か手伝えることはないか」と住民が強く思い、その熱意が保健補導員という制度につながり、家族計画の導入等への大きな推進力となりました。この市民の自発的な取り組みは現在も維持されており、昨年「第3回健康寿命をのぼそう!アワード」において、須坂市保健補導員会は厚生労働大臣最優秀賞を授賞しました。

須坂市では、できるだけ多くの人に保健補導員を経験してもらい、各家庭に保健知識を普及させるという目的から、各家庭から1名が保健補導員を務めるよう推奨され、多くの人たちに機会を与えるという意味から、その任期は2年間に限定されています。アジアの参加者からは、これらの活動が公的な資金によって制度化された活動ではなく、あくまでボランティアとして行われていることに、驚嘆の声が上がっていました。



須坂市役所にて健康体操を体験

長野県庁では、阿部守一知事より歓迎の挨拶を受け、住民の努力による生活の改善、県を挙げての減塩運動と野菜摂取（全国1位）、また高齢者の高い就業率（全国1位）といった健康長寿の取り組みが紹介されました。

高齢者総合福祉施設「須坂やすらぎの園」では、利用者のニーズと意思を尊重したきめ細かいサービスを提供しています。また、高齢者と児童の日常的なふれあいを通じ、高齢者に刺激や生きがいをもたらす、子どもたちに豊かな優しい心を培っています。総合的な地域福祉の向上に向けた取り組みに加え、



須坂やすらぎの園

諸外国との交流を促進し、相互理解を深め、福祉を推進するという理念が参加者の共感を呼びました。

また、佐久総合病院は、医療過疎だったこの地域で「農民とともに」のスローガンの下、出張診療および集団検診といった予防医学に力を入れ、農山村地域の医療と福祉を支えています。病院を発展させた「農村医学の父」と呼ばれる若月俊一医師の精神は今も引き継がれ、地域ケア科、訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所等を中心に在宅医療福祉活動が行われるとともに、平成17年からは信州ドクターヘリが配備され、県全域を視野に入れた救急医療を担っています。



佐久総合病院

参加者からは、「高齢化対策について新しい視点を学ぶことができ、非常に有意義だった。自国で導入可能な取り組みはぜひ取り入れていきたい」という声が多く聞かれました。

## Essay

### どうしたら日本の少子化は止められるか 4

#### 1. 日本ではなぜ極端に婚外子が少ないのか 歴史的な人口安定化メカニズム

日本と北欧では家族制度の考え方が違うので、単純に女性の社会進出を推進するだけでは、十分な少子



阿部守一長野県知事（中央）

化対策にならないと主張してきました。

これは実は、日本の歴史が人口圧力との戦いの歴史であったことと深く結びついています。かつて沖縄の与那国島に「くぶらばり」という制度がありました。これは妊婦に「くぶらばり」といわれる海辺の深さが20mほどもある2~3mほどの裂け目を飛び越えることを強いた制度だと言われています。これは与那国島に課せられた過酷な人頭税を避けるための人口調整メカニズムだと言われています。

いまも残る七五三のお祝いも、数えの3歳、つまり満年齢で1歳から2歳までは、育つかどうか分からない、または口減らしとして、生まれてすぐの子を間引いてしまった歴史の名残だとも言われます。つまり育てることを選択され、そして育つであろうということがほぼ確実になるまでは、氏神様に子どもとして報告しなかった制度と言われています。

日本のように中緯度の国では、当時、熱帯アジアのように出生が感染症で相殺されるほどの高い死亡率ではなかっただろうと想像されています。その意味では、潜在的に高い人口圧力にさらされ続けていたわけです。

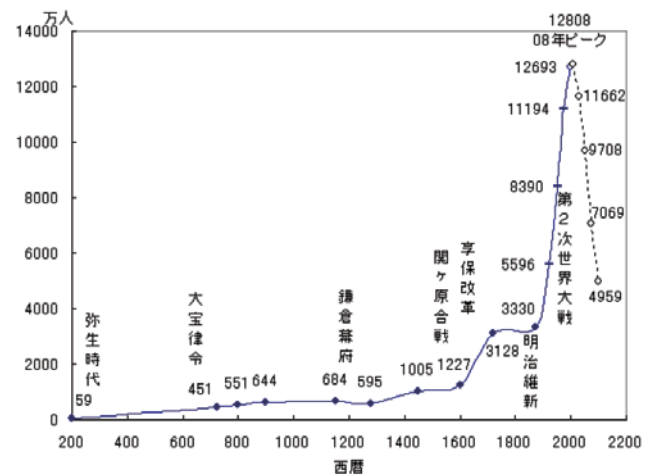
かつて田舎に広がっていた風景である中山間地の棚田なども、この人口圧力と無縁ではありません。モンスーン気候にあることもあり、日本は米作を中心とした文化を構築しました。コメという作物は、労働投入による生産の弾力性（つまり手間をかければ生産性が上がるという性質）が非常に高い作物です。1ha当たり、粗放で特に水管理もしないで生産した場合、わずか600kg程度しか生産できないものが、水田を作り、施肥をし、水管理をきちんとすれば、その10倍の6トンから8トンほども収穫できます。

人口圧が高い中で、その人口を維持しようとするれば、耕地面積が限られている中では、生産性を上げるしかありません。そのようなコメの持つ性質が、膨大な労働力を投入し、棚田を築かせ、耕して天に至るといった日本の中山間地の農村の風景を作っていたのです。コメの生産であっても、新田開発であっても技術的なブレークスルー（打開策）で生産能力が拡大したときには、一過的に豊かになるとは思います。すぐに潜在的な人口圧力がそれを埋めてしまうこととなります。

日本の歴史人口学を切り開いた速水融や鬼頭宏らの研究は、日本の人口の歴史を明らかにし、私たちの祖先がどのように生きていたのかを教えてください。その全容をここでご紹介することはできませんが、一つ言えることは、日本はイエ（家）を経済単位として生きてきたこと、イエの数以上には人口を扶養できなかったということは言えそうです。つまり新田開発などで、生産性が上がったときにはおそらく分家が進み、イエの数が増えたのです。言葉を換えれば、イエの数=人口であったと考えることができるのです。

そして歴史人口学の教えるところによれば、イエは地主の本家筋から分家が進み、最後にはいわゆる水呑み百姓になります。貧乏人の子沢山ではなく、貧乏人は子どもも持てなかったことが分かっています。そして末端のイエほど絶家しやすい構造を持っています。

図1 日本人口の長期推移



出所：社会実情データ図録：<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/shushi.html>

このイエを一定数とすることで、人口規模を制限するやり方は、地域によって、特に西日本と東日本では対処が異なっていたようです。

西日本の場合、都市への奉公がこの人口抑制メカニズムを作り出していたようです。具体的に言えば、まず長子以外は一種の口減らしとして都市へ奉公に出ます。当時の都市は、感染症だけでなく「江戸わづらい」と言われた脚気のような一種の生活習慣病も多く、過酷な奉公の中で、出稼ぎに出たまま都市で死亡した者もかなりの割合に上ったようです。

さらに、また奉公の年季が明けて帰村する場合も、



口減らしを兼ねて、都市に奉公に行っているの、  
帰村は当時の出産適齢期を過ぎてからとなります。  
貧しい家庭を作る夫婦は、多くの場合、運よく分家  
を相続できたとしても、出産適齢期を過ぎたいわゆる  
晩婚となり、栄養状態も悪い当時では実際的に妊娠  
そのものがあまりできなかつたようです。そうす  
ると当然いわゆる絶家となります。この空いたイエ  
には、経済主体としてのそれを守るために、また本  
家筋から次男坊以下の同じような人たちが降りてき  
て、継承していきました。

東北地方であれば長男だけが結婚を許され、次男以  
下は長男が死亡した場合の予備として、結婚も許さ  
れず、労働力とされていたようです。このような東  
西の違いは、都市の発達や人口流動性の違いによっ  
て説明できると考えられます。日本語で、タワケと  
いう言葉が愚かな行動を意味するように、田んぼを  
分けると、その土地で誰も食べていくことができま  
せん。逆に言えば、ある一定の面積の田畑があれば、  
ある一定規模の人口は扶養できたわけです。つまり  
その地域でイエを維持するためには、一定の土地と  
人口規模を何が何でも守らなければならなかつたの  
です。

そのため日本は長子相続というメカニズムの中で、  
長男だけが特別待遇で、次男坊以下を差別する社会  
的価値観を構築するしかなかつたのでしょう。この  
ような差別を制度化するメカニズムを徹底すること  
で、当時の高い死亡率の中で相続の可能性を高めると  
ともに、一定の人口規模だけを維持するメカニズム  
がイエと分かちがたい形で、徹底して人々の価値  
観の中に刷り込まれていったと言えるようです。

いずれにしても、このような連鎖は、上は天皇家から  
始まって、下は水呑み百姓まで連綿と続きます。  
簡単に35年で世代が交代すると仮定して、いま出会  
った2人のご先祖様の数は950年程度で1億3千万人を  
超えます。島国で基本的に人口移動のなかつた日本  
では、おそらく1000年も遡れば誰でも親戚というこ  
とになります。人口統計的に考えれば、戦争中のキ  
ャンペーンであつた「天皇の赤子」はあながちフィ  
クションではないということになります。日本の宗  
教である神道が天皇家を中心とした信仰の体系とな  
っていることもあり、日本人はどこかで遠い意味で  
の家族という意識があるのかもしれない。

ここで言う社会制度としてのイエは、これはかつて  
考えられていたような、単系のイエだけを示すもの  
ではありません。前述のように天皇家から水呑み百  
姓まで、その末端の経済主体であるイエが絶家すれ  
ば、本家筋からそのイエを維持する人材が送り込ま  
れるという構造になっており、日本全体がイエの連  
鎖ともいべき社会構造として、それが維持されて  
きた構造を持っていたということになります。

いずれにしても、一定の扶養力しかない中で、イエ  
という経済主体を守る形で日本の人口は維持されて  
きました。繰り返しになりますが、自然の出生に任  
せればあつという間に食べられなくなってしまうの  
で、日本の場合、「イエ（家）」が人口調整の基本的  
なメカニズムとして機能してきたのです。

いまでも普通の結婚式であれば「××家」「〇〇家」  
結婚披露宴なんて書いてありますよね。いまの結婚  
の1/4ぐらいがいわゆる「できちゃった婚（授か  
り婚）」だという統計があります。言葉を換えれば、  
子どもができてしまえばそれが逆に結婚を後押しし  
ているわけです。そして若い人たちも周りの大人も  
比較的 naturally それを受け入れています。出産と結婚  
と「イエ（家）」という制度が、いまなお日本人の  
中には深く結びついているのです。そしてそれはお  
そらく数百年以上にわたって営々と引き継がれてき  
た慣習や価値観でそう簡単に変わるものではないで  
しょう。

結婚のありかたについては多様な議論があることも  
あり、ここでは議論しません。しかし、形はともか  
くとしても結婚以外の出産は女性に過酷な負担を強  
い、子育てにおいても婚外子を持っている女性の負  
担は非常に大きなものとなることは残念ながら事実  
です。結婚というのは社会制度として男性の責任を  
明確にした制度で、男性からすれば「責任者は私で  
す」と宣言していることにほかなりません。現在、  
恋愛の姿も、生き方も多様化しており、どの生き方  
が正しいということは言えませんが、少なくとも女  
性にとってやはり結婚してからの出産のほうが圧倒  
的に安心感があり、負担が少ないというのは事実で  
はないでしょうか。

現在の状況を考えれば、かつてのようにイエ（家）  
に縛られる必要はまったくないと思います。しかし  
少子化対策をとろうとするのであれば、女性が子ど

もを心理的にも経済的にも産みやすい環境を作っていくしかありません。その環境を作る上で、やはり結婚という制度は重要であると言えるのだらうと思います。特に日本の場合には、その歴史的な背景から、「結婚できるようにすること」が最も有効な少子化対策となるのではないのでしょうか。

## 2. 日本の社会のありかた 近代から新しい時代へのパラダイム転換

ここで提言してきたことは、近代が個人を、そして人口増加を前提として築き上げてきた様々なパラダイムに対するアンチテーゼとなってしまいました。しかし、人口の急減が社会に大きな負担を強いることを緩和し、持続可能な社会を作る時間を見出すためには、このような人口の変化に合わせて社会制度を変えることが求められていると言えると思います。

いま人口構造が高齢化する中で、すべての人がそのできる範囲で、その能力を使って社会に参画することが求められています。それは言葉を換えれば、近代産業社会が前提としたような、9時から5時までオフィスに出てきて、100%その能力を会社のために捧げ、女性は家庭で男性のそのような活動を支えるという、「贅沢」が許されない時代になったということだと思います。

情報通信技術（ICT）の発達、特段オフィスにいたくとも、ホワイトカラーの仕事ができるというように、私たちの仕事のありかたを大きく変えています。いかに適切に評価するかという難問はありますが、適切な評価がなされれば、別にオフィスで仕事をしなくても良いようになってきているのです。

人口構造からも人の使い方に贅沢が許されなくなった中で、これから日本の社会が目指すべきは、一人ひとりがその可能な範囲で社会に貢献できるようなシステムを持った社会だと思います。そのためには、もう少し女性が「子どもを持ってもいいな、持てるな」と感じられるような、生物としての人間（ヒト）の性質に社会制度が合わせる必要があるのではないのでしょうか。

以前に提言しましたが、子どもが職場で走り回っていてもそれを許容するような社会的な寛容性、平たく言えば、もう少し「暢気な」社会を、最先端のICT技術を使って実現することが必要だと感じているのですが、いかがでしょうか？

さて次の号では、人口問題の性質を改めて確認してみ、それから環境問題と人口、労働問題と人口等、各論に入って行きたいと思います。

（楠本 修）

## 賛助会員特典

- ①最新の人口と開発に関するニュース、その他情報の提供
- ②季刊広報物「人口と開発」、プロジェクト報告書、カレンダー等印刷物の配布
- ③過去のレポート、人口・開発関連データ、調査・研究結果の公開
- ④国会議員、専門家、NGO、政府関係者、企業が参加するセミナー等のイベントへの招待
- ⑤人口と開発に関する啓発活動、情報頒布などの企画への参加
- ⑥人口と開発に関する専門家、文献に関する情報提供

APDAは内閣府より公益財団法人の認定を受けております。

賛助会員としての皆様からの寄付金については、個人の場合は所得税、法人の場合は法人税の税制上の優遇措置が適用され、税控除が受けられます。

Web 賛助会員の個人寄付金は、1口500円（月額）でお申込みいただけます。

お支払い方法は、クレジットカード（VISA/MASTER）になります。賛助会員についての詳細は、APDA公式サイトをご覧ください（『寄付・賛助金のお願い』）。

<http://www.apda.jp/>

個人寄付金は1口5,000円（年額）、法人寄付金は1口50,000円（年額）からお申込みいただけます。

### <お振込先>

賛助会費振込先	: 三井住友銀行 日比谷支店
口座名義	: 公益財団法人アジア人口・開発協会
普通預金口座	: 8391128

編集・発行：

公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）  
国際人口問題議員懇談会（JPPF）事務局



〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F  
TEL: 03-5405-8844/8846 FAX: 03-5405-8845  
E-mail: apda@apda.jp <http://www.apda.jp>



本誌は国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受け発行しています。